

四半期報告書

(第206期第3四半期)

株式会社 紀陽銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第206期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社紀陽銀行

【英訳名】 The Kiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 松岡靖之

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【電話番号】 (073)423局9111番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 葉糸正浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町2丁目5番地
株式会社紀陽銀行東京本部

【電話番号】 (03)3291局1871番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京本部長兼東京支店長 田村和也

【縦覧に供する場所】 株式会社紀陽銀行堺支店
(大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	55,328	63,612	74,275
経常利益	百万円	11,614	21,057	15,255
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,269	14,562	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	11,270
四半期包括利益	百万円	22,962	4,634	—
包括利益	百万円	—	—	35,883
純資産額	百万円	202,349	215,040	215,269
総資産額	百万円	4,220,442	4,417,886	4,277,830
1株当たり四半期純利益金額	円	128.67	204.56	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	156.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	—	204.53	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.72	4.79	4.96

		平成26年度第3四半期 連結会計期間	平成27年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	48.07	26.05

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成26年度第3四半期連結累計期間及び平成26年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が4兆4,178億円、純資産が2,150億円となりました。貸出金につきましては、前連結会計年度末比618億円増加の2兆7,222億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比1,124億円増加の3兆9,376億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比1,164億円減少の1兆1,663億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、債券関係損益や株式等関係損益の増加に加え、営業経費の減少や与信費用の発生が低位となったことなどにより、経常収益は前第3四半期連結累計期間比82億84百万円増加の636億12百万円、経常費用は前第3四半期連結累計期間比11億59百万円減少の425億54百万円、連結経常利益は前第3四半期連結累計期間比94億43百万円増加の210億57百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比52億93百万円増加の145億62百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、報告セグメントの銀行業は、上記の要因等により、セグメント経常収益が前第3四半期連結累計期間比80億65百万円増加の579億64百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比95億9百万円増加の206億42百万円となりました。報告セグメント以外のその他（リース業務、クレジットカード業務及び電子計算機関連業務など）につきましては、セグメント経常収益が前第3四半期連結累計期間比1億88百万円減少の74億36百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比61百万円減少の3億76百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息が減少したこと等から資金運用収益が前第3四半期連結累計期間比1億62百万円減少の399億46百万円となり、また、預金利息が増加したこと等から資金調達費用が前第3四半期連結累計期間比1億20百万円増加の31億97百万円となったため、前第3四半期連結累計期間比2億82百万円減少の367億48百万円となりました。うち国内業務部門は334億58百万円となりました。役務取引等収支は、預かり資産関連手数料が増加したこと等から、前第3四半期連結累計期間比4億91百万円増加の59億38百万円となりました。うち国内業務部門は59億円となりました。その他業務収支は、債券関係損益が増加したこと等から、前第3四半期連結累計期間比37億42百万円増加の50億78百万円となりました。うち国内業務部門は44億91百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	33,601	3,429	37,030
	当第3四半期連結累計期間	33,458	3,290	36,748
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	36,515	3,722	129 40,108
	当第3四半期連結累計期間	36,328	3,771	152 39,946
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,913	293	129 3,077
	当第3四半期連結累計期間	2,869	480	152 3,197
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,411	36	5,447
	当第3四半期連結累計期間	5,900	37	5,938
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,492	76	8,569
	当第3四半期連結累計期間	9,066	82	9,149
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,080	40	3,121
	当第3四半期連結累計期間	3,165	45	3,211
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	923	413	1,336
	当第3四半期連結累計期間	4,491	587	5,078
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,856	483	4,339
	当第3四半期連結累計期間	7,259	993	8,253
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,932	70	3,002
	当第3四半期連結累計期間	2,768	406	3,174

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、投資信託・保険販売業務による収益が増加したこと等から、前第3四半期連結累計期間比5億80百万円増加し91億49百万円となりました。うち国内業務部門は90億66百万円となりました。また、役務取引等費用は前第3四半期連結累計期間比90百万円増加し32億11百万円となりました。うち国内業務部門は31億65百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,492	76	8,569
	当第3四半期連結累計期間	9,066	82	9,149
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,910	—	1,910
	当第3四半期連結累計期間	1,975	—	1,975
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,033	76	2,110
	当第3四半期連結累計期間	2,018	82	2,100
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	22	—	22
	当第3四半期連結累計期間	15	—	15
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	145	—	145
	当第3四半期連結累計期間	142	—	142
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	189	—	189
	当第3四半期連結累計期間	189	—	189
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	570	0	571
	当第3四半期連結累計期間	580	0	581
うち投資信託・保険販売業務	前第3四半期連結累計期間	2,045	—	2,045
	当第3四半期連結累計期間	2,479	—	2,479
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,080	40	3,121
	当第3四半期連結累計期間	3,165	45	3,211
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	398	31	429
	当第3四半期連結累計期間	371	35	407

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,725,330	5,173	3,730,504
	当第3四半期連結会計期間	3,865,199	4,991	3,870,191
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,805,175	—	1,805,175
	当第3四半期連結会計期間	1,880,868	—	1,880,868
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,888,316	—	1,888,316
	当第3四半期連結会計期間	1,954,825	—	1,954,825
うちその他	前第3四半期連結会計期間	31,838	5,173	37,012
	当第3四半期連結会計期間	29,505	4,991	34,497
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	66,590	—	66,590
	当第3四半期連結会計期間	67,497	—	67,497
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,791,921	5,173	3,797,095
	当第3四半期連結会計期間	3,932,696	4,991	3,937,688

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,607,216	100.00	2,722,248	100.00
製造業	362,744	13.91	379,495	13.94
農業、林業	2,245	0.09	2,421	0.09
漁業	216	0.01	277	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	3,318	0.13	2,229	0.08
建設業	95,163	3.65	95,226	3.50
電気・ガス・熱供給・水道業	20,354	0.78	23,485	0.86
情報通信業	10,755	0.41	13,919	0.51
運輸業、郵便業	67,608	2.59	78,420	2.88
卸売業、小売業	309,270	11.86	315,682	11.60
金融業、保険業	59,951	2.30	76,666	2.82
不動産業、物品賃貸業	327,073	12.55	343,429	12.61
各種サービス業	221,578	8.50	215,835	7.93
地方公共団体	328,536	12.60	373,143	13.71
その他	798,401	30.62	802,018	29.46
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,607,216	—	2,722,248	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はなく、また新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間中に完了した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	岸和田支店	大阪府	新築 移転	銀行業	店舗	1,653	1,162	平成27年7月
	紀三井寺支店	和歌山県	新築 移転	銀行業	店舗	2,197	783	平成27年11月

また、当第3四半期連結累計期間中に新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	高田支店	奈良県	新築 移転	銀行業	店舗	467	242	自己資金	平成27年 11月	平成28年 2月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,399,948	73,399,948	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	73,399,948	73,399,948	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	—	普通株式 73,399	—	80,096	—	259

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主の状況が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,816,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,372,100	713,721	(注) 1
単元未満株式	普通株式 211,048	—	1単元(100株)未満の株式(注) 2
発行済株式総数	普通株式 73,399,948	—	—
総株主の議決権	—	713,721	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権 1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	1,816,800	—	1,816,800	2.47
計	—	1,816,800	—	1,816,800	2.47

(注) 上記のほか、中間連結財務諸表及び中間財務諸表において自己株式と認識している当行株式が519,900株あります。これは、従業員株式所有制度の導入に伴い、当第2四半期会計期間末において「野村信託銀行株式会社(紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託口)」(以下、「信託口」という。)が所有している当行株式であり、当行と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当行株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 経営企画本部長	竹中 義人	平成27年10月1日
取締役	取締役 融資本部長	明樂 泰彦	平成27年10月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

（注）当行は、執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員	吉村 宗一	平成27年12月1日
執行役員 堺支店長	山本 敏樹	平成27年12月1日

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 経営企画部長	執行役員 経営企画部長兼戦略企画部長	葉糸 正浩	平成27年10月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	253,855	448,311
コールローン及び買入手形	5,000	5,820
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	514	351
有価証券	※2 1,282,793	※2 1,166,340
貸出金	※1 2,660,393	※1 2,722,248
外国為替	3,215	2,607
その他資産	21,983	24,882
有形固定資産	36,035	36,579
無形固定資産	6,923	5,253
退職給付に係る資産	19,130	18,397
繰延税金資産	1,026	1,118
支払承諾見返	11,538	10,336
貸倒引当金	△25,378	△25,160
資産の部合計	4,277,830	4,417,886
負債の部		
預金	3,726,920	3,870,191
譲渡性預金	98,307	67,497
債券貸借取引受入担保金	116,614	96,411
借入金	39,337	103,818
外国為替	97	42
社債	20,000	13,000
その他負債	37,279	31,280
退職給付に係る負債	27	25
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	890	713
偶発損失引当金	533	551
繰延税金負債	10,981	8,945
支払承諾	11,538	10,336
負債の部合計	4,062,560	4,202,845
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	6,941
利益剰余金	77,751	89,799
自己株式	△2,115	△4,473
株主資本合計	162,674	172,363
その他有価証券評価差額金	40,691	30,762
繰延ヘッジ損益	△410	—
退職給付に係る調整累計額	9,270	8,804
その他の包括利益累計額合計	49,550	39,566
新株予約権	—	14
非支配株主持分	3,044	3,095
純資産の部合計	215,269	215,040
負債及び純資産の部合計	4,277,830	4,417,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	55,328	63,612
資金運用収益	40,108	39,946
(うち貸出金利息)	29,599	27,930
(うち有価証券利息配当金)	10,209	11,683
役務取引等収益	8,569	9,149
その他業務収益	4,339	8,253
その他経常収益	※1 2,309	※1 6,263
経常費用	43,713	42,554
資金調達費用	3,077	3,197
(うち預金利息)	2,130	2,385
役務取引等費用	3,121	3,211
その他業務費用	3,002	3,174
営業経費	31,077	30,365
その他経常費用	※2 3,433	※2 2,606
経常利益	11,614	21,057
特別利益	10	18
固定資産処分益	10	18
特別損失	153	198
固定資産処分損	66	67
減損損失	87	130
税金等調整前四半期純利益	11,470	20,877
法人税、住民税及び事業税	1,210	4,189
法人税等調整額	949	2,069
法人税等合計	2,159	6,258
四半期純利益	9,311	14,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,269	14,562

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,311	14,618
その他の包括利益	13,651	△9,984
その他有価証券評価差額金	14,651	△9,929
繰延ヘッジ損益	△420	410
退職給付に係る調整額	△579	△465
四半期包括利益	22,962	4,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,885	4,578
非支配株主に係る四半期包括利益	76	55

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当行は、平成27年5月より、当行グループ従業員に対する福利厚生充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会(以下、「両持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後3年半にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間872百万円、477千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間 954百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	1,852百万円	1,714百万円
延滞債権額	74,622百万円	70,507百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	12,248百万円	11,083百万円
合計額	88,723百万円	83,305百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
11,740百万円	10,836百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
償却債権取立益	1,160百万円	1,024百万円
株式等売却益	555百万円	4,636百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸出金償却	1,989百万円	1,846百万円
貸倒引当金繰入額	1,040百万円	399百万円
株式等償却	43百万円	18百万円
貸出債権譲渡損	8百万円	30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	3,606百万円	2,748百万円
のれんの償却額	1,259百万円	1,259百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,177	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,515	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	49,627	5,700	55,328	—	55,328
セグメント間の内部 経常収益	272	1,923	2,196	△2,196	—
計	49,899	7,624	57,524	△2,196	55,328
セグメント利益	11,133	437	11,570	43	11,614

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の不動産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、87百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	57,683	5,928	63,612	—	63,612
セグメント間の内部 経常収益	281	1,507	1,788	△1,788	—
計	57,964	7,436	65,401	△1,788	63,612
セグメント利益	20,642	376	21,019	38	21,057

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の不動産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、130百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	128.67	204.56
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,269	14,562
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,269	14,562
普通株式の期中平均株式数	千株	72,043	71,192
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	204.53
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	9

(注) 1 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託(前第3四半期連結累計期間においては、紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託)が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算出上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間68千株、当第3四半期連結累計期間411千株であります。

2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

株式会社紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	東	平	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	宗	勝	彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【会社名】	株式会社紀陽銀行
【英訳名】	The Kiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 松岡靖之
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	和歌山市本町1丁目35番地
【縦覧に供する場所】	株式会社紀陽銀行堺支店 (大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取松岡靖之は、当行の第206期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。